

今週の為替相場見通し(2023年7月10日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		142.07 ~ 144.91	142.22	138.00 ~ 145.00
ユーロ	(ドル)		1.0834 ~ 1.0973	1.0969	1.0700 ~ 1.1100
(1ユーロ=)	(円)		155.40 ~ 157.95	155.82	153.00 ~ 159.00
英ポンド	(ドル)		1.2660 ~ 1.2850	1.2841	1.2600 ~ 1.3000
(1英ポンド=)	(円)	*	182.02 ~ 184.02	182.53	180.00 ~ 185.00
豪ドル	(ドル)		0.6599 ~ 0.6705	0.6693	0.6550 ~ 0.6750
(1豪ドル=)	(円)	*	94.76 ~ 96.83	95.11	94.00 ~ 96.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 逸見 久貴

(1)今週の予想レンジ: 138.00 ~ 145.00 円

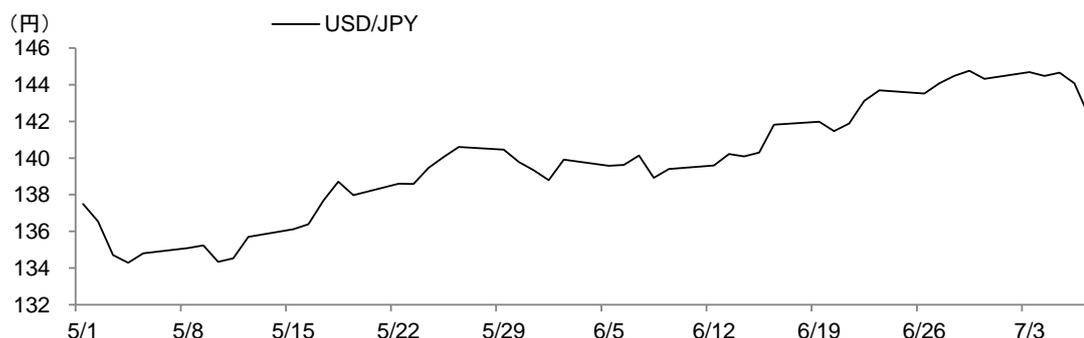
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は週後半にかけて下落。週初、144.41円でオープン後、6月末に発表された良好な米指標結果を受けたリスクセンチメント改善の流れが継続し、ドル/円は底堅く推移。米6月ISM製造業景気指数の悪化により144円ちょうどに急落する場面もあったが、押し目として拾われ、144円台後半を推移。翌4日は米国休場となる中、特段材料なく144円台半ばをレンジ推移。5日、五・十日に伴う実需の買いをサポートに144.73円まで上昇するも、FOMC議事要旨(6月会合分)やその他の経済指標の発表を控え、上値追いつとはならず。FOMC議事要旨では「ほぼ全員が年内の追加利上げを予想」との見方が示され、タカ派な内容となったが、発表前から米金利は上昇しており、相応に織り込まれていたと考えられ、ドル/円への影響は限定的。144円台半ばを推移し、6日、アジア株が軒並み下落する展開にリスク回避の動きが強まり、円買い優勢となるとドル/円は一時143.56円まで下落。しかし、米6月ADP雇用統計で雇用者数が予想外の増加となったこと、さらに米6月ISM非製造業景気指数も予想を上回ると、米金利上昇を背景にドル円も144.65円まで回復。その後、内田日銀副総裁の「YCC修正はバランスとして判断」との報道を受け、ドル/円は再び144円付近まで下落。週末、日本株の軟調な展開を背景にリスクオフ地合いが強まると円買い優勢となり143円台前半まで下落。その後、米6月雇用統計では雇用者数は予想を下回ったが、失業率低下と賃金上昇が嫌気されリスクオフの流れは変わらず、週安値142.07円をつけ、142.22円で越週した。

今週のドル/円は上値重い推移を予想。米金融引き締め長期化から景気減速懸念が意識され、リスクオフムードが強まることとなり、ドル/円は直近レンジ下限の144円台を割り込み一気に142円台まで値を下げた。米金利は約8か月ぶりの高値圏に迫り、日米金利差は拡大したものの、ドル買いに繋がってはならず、市場の焦点は今後の経済先行きに集まっている様子。トレンドの転換点を表すパラボリックは6日の終値ベースで陰転し下落トレンド入りを示唆。5日移動平均線も下を向き25日移動平均線とのデットクロスも視野に入中、節目の140円や6月初のもみ合い相場の主戦場となった138円台までの下落もあり得る流れと考える。リスクセンチメントが悪化している状況下、今後の景気にネガティブな情報には感応度が高まっていると考えられ、12日(水)に控える米6月消費者物価指数や同日に発表されるページブックなどの内容次第では、リスクオン時に積み上げたドルロング解消がさらに進み、ドル/円に下落圧力がかかり易いと考え。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/3~7/7)の値動き: 安値 142.07 円 高値 144.91 円 終値 142.22 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 西 拓也

(1) 今週の予想レンジ: 1.0700 ~ 1.1100 153.00 ~ 159.00 円

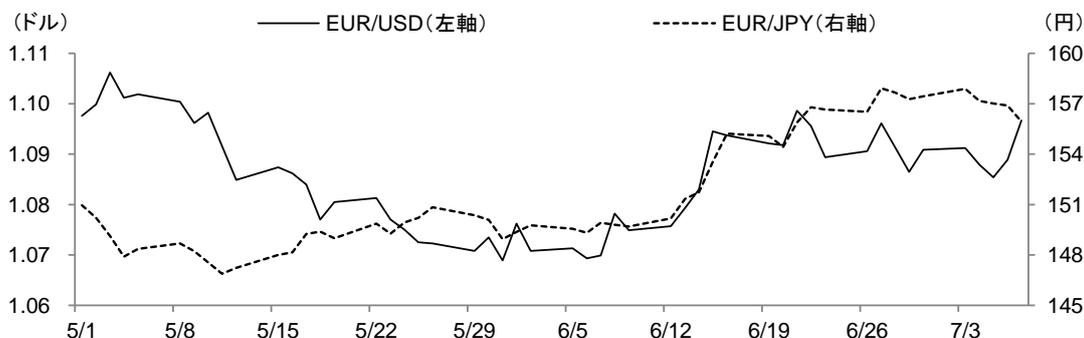
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、軟調な欧州経済指標が重石となり下落も、週末には反転上昇した。週初3日、1.0908でオープンしたユーロ/ドルは、ユーロ圏6月製造業PMI(確報)の弱い結果を受け1.08台半ばに下落も、軟調な米経済指標を受けた米金利低下を背景にほぼ往って来い。4日、ユーロ/ドルは、米国休日で目立った材料が無い中、1.08台後半でじり安推移。5日、ユーロ/ドルは仏5月鉱工業生産の強い結果が材料視され1.09台に乗せるも、ユーロ圏6月非製造業PMI(確報)の軟調な結果を受け独金利は低下、1.08台半ばに反落した。6日、ユーロ/ドルは米金利上昇を受け一時週安値となる1.0834に下落も、独5月製造業受注の良好な結果を受け、独金利動向に合わせ1.09台に乗せた。NY時間、米金利上昇を受け再度週安値に下落も、ドルの戻り売りで1.08台後半に値を戻した。7日、1.08台後半で方向感無く推移した後、米6月非農業部門雇用者数変化が予想を下回り、前月分も下方修正されたことで米金利が急低下するとドル売りが進み1.09台後半まで急伸し、一時週高値1.0973を付けた。その後も高値圏で推移し、1.0969で越週した。

今週のユーロ/ドルは、上値の重い推移を予想する。先週前半から軟調に推移し後半にかけては1.0834まで下げ幅を広げたが、週末には急反発し約2週間ぶり高値となる1.0973まで反発した。地合いは強いものの、1.1100(4月14日高値1.1075、4月26日高値1.1096、5月3日高値1.1092、5月4日高値1.1091)がレジスタンスとして意識され更なる上昇は容易ではないと思われる。また、ECB当局者はタカ派スタンス継続の一方で、先週発表されたユーロ圏の6月PMIなどから景気の先行き不透明感が嫌気されやすい。こうした状況下、11日(火)に発表される独7月ZEW景気期待指数が市場予想を下回る場合には、ECBによる金融引き締め打ち止め観測も広がりやすくユーロは売られやすいか。また、12日(水)に予定されている米6月消費者物価指数が市場予想を上回る場合やブラックアウト期間前のFRB高官からのタカ派発言が相次ぐ場合にはドルが強含みユーロ/ドル相場の重石になるため、ドル主導の動きにも警戒が必要だ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/3~7/7)の値動き: (対ドル) 安値 1.0834 高値 1.0973 終値 1.0969
(対円) 安値 155.40 高値 157.95 終値 155.82



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.3000 180.00 ~ 185.00 円

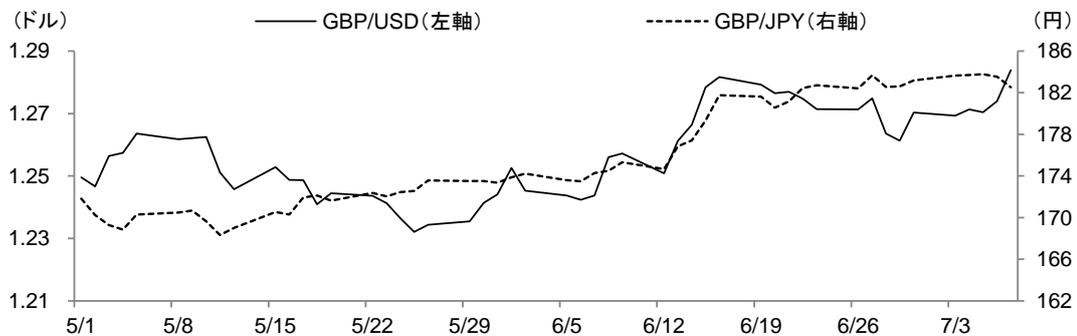
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は対ドルで月曜日から木曜日にかけてじりじりと値を切り上げた後、7日に発表された6月分の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことを受け、対ドルで大きく上昇、6月16日につけた1.2848の年初来高値を更新した。対円ではドル/円相場が6日から7日にかけて144円台半ばから142円台前半まで円高に振れたこともあり、ポンド/円も下落する展開となった。先週1週間のマーケットでは、世界的な債券利回りの上昇が目立った。6日に発表された米6月ADP雇用統計が前月比49.7万人の増加と22.5万人の増加を見込んでいた市場予想を大きく上回る結果となったことを受けて各国の国債利回りが上昇したが、これに英国債も追随し、英10年債利回りは2008年以來の4.64%に達した。同日、短期金利市場ではBOEの政策金利の予想が上方シフトし、8月に+50bpの追加利上げが行われ、政策金利が来年2月までに6.5%でピークに達することを完全に織り込まれた。実際に政策金利が6.5%に達すれば、1998年以來の高水準となる。市場では、さらに政策金利が引き上げられ6.75%に達する確率もほぼ50%と見込まれている。ベイラーBOE総裁は6日に放送されたCBBCとのインタビューで、インフレはなお「あまりに高すぎる」と発言。企業が物価高に乗じてさらに値上げする、いわゆる「グリードフレーション」の兆候が見られるとも指摘している。7日にはBOEで再タカ派に位置づけられるマン委員が、英国でインフレが定着しつつある証拠があると指摘し、インフレは急上昇した時よりも低下する時のほうが時間がかかると述べている。政策金利が「より高く、その状態がより長く」なる可能性は高まっているだろう。その後、7日に発表された6月分の米非農業部門雇用者数は前月比20.9万人の増加と、市場予想の23万人の増加を下回り、前日のADP雇用統計で起きた市場のショック反応がいくぶんか巻き戻されている。もっとも、平均時給は前年比+4.4%と市場予想の同+4.2%を超えており、必ずしも6月分の米雇用統計は必ずしも弱い内容だったとは言えないだろう。

今週の英ポンド相場は、対ドルではBOEの追加利上げがサポートになると見込まれる一方で、ポンド/円の短期的な調整リスクは意識する必要がある。先週1週間の為替市場の動きで目立ったのは欧米の金利の上昇に対して円高に動いたことであり、世界的な株安を始め、金利上昇に対する拒否感からリスクオフの展開となっている。特に米10年国債利回りが再び4.0%を突破したことが意識された可能性は高いだろう。米金利上昇時には、新興国市場や今なら商業用をはじめとする不動産市場など、市場の脆弱な部分が崩れるリスクがある。こうした環境下では、ポンド/円のほか、豪ドル/円などクロス円の動向が為替市場では焦点となりやすい。英国では、7月11日に労働市場関連統計が公表される。BOEの金融政策を見極めるうえで重要な指標となる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/3~7/7)の値動き: (対ドル) 安値 1.2660 高値 1.2850 終値 1.2841
(対円) 安値 182.02 高値 184.02 終値 182.53



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 0.6550 ~ 0.6750 94.00 ~ 96.50 円

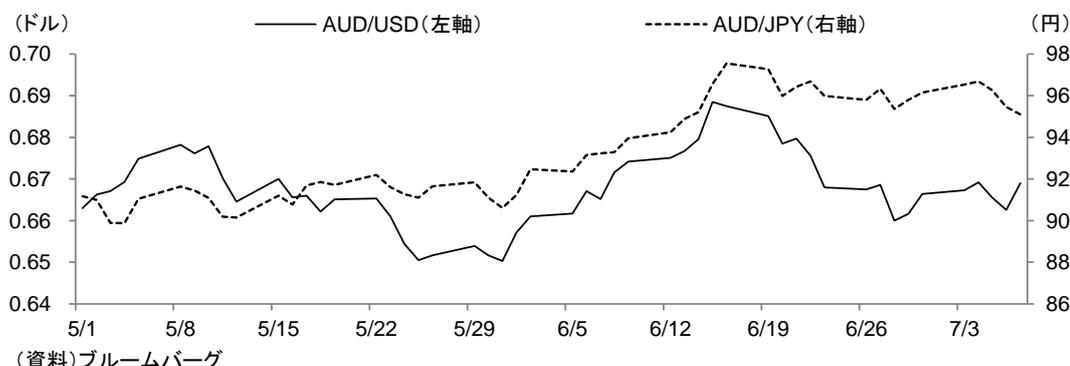
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は週半ばから下落するも、週末米6月雇用統計発表後の米ドル安の動きに急発する展開。週初3日、0.6659でオープンした豪ドルは、翌日にRBA会合を控え利上げ停止観測が強まる中、0.6637まで下落する場面があるも、豪住宅指標の堅調さや、米6月ISM製造業景気指数の軟調結果発表後の米ドル売りがサポート要因となり一時0.6691まで上昇した。4日、豪ドルは0.6674でスタート。RBAは大方の市場予想通り政策金利を4.10%で据え置きとし、直後豪ドルは0.6642まで下落するも、声明文では「インフレはなお高すぎる」「インフレを目標に戻す為に必要な対応を取る」と追加金融引き締めが示唆されたことで反発。海外時間にかけて0.6690付近まで戻し、米国休場で薄商いの中、一時週高値となる0.6705まで上昇した。5日、0.6694でオープン。0.67に向けて上昇する場面も見られたが、中国6月サービス業PMIが予想比下振れとなると豪ドルの重しとなり、ロンドン時間にかけては0.66台半ばまで下落。NY午後には発表されたFOMC議事要旨(6月会合分)では一部のメンバーは追加利上げを支持していたことが明らかになったことで米ドル買いとなり、豪ドルは0.6654まで下落した。6日、豪ドルは0.6656でスタート。FOMC議事要旨を受け米金利が上昇し、豪10年債金利が追随する形で昨年10月以来の高値を更新すると、豪ドルも0.6688まで上昇する場面がみられた。但しNY時間に発表された米6月ADP雇用統計では予想比を大幅に上振れ、米金利が急上昇し米ドル買いが強まり、株売りのリスクオフ反応に豪ドルは一時0.66割れ。7日、豪ドルは0.6629でオープン。約1週間ぶり安値圏に買い戻しが先行し海外時間にかけて0.6650付近まで上昇。NY時間に発表された米6月雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を下回る結果となり、米ドルが大きく売られる動きに豪ドルは0.6700まで急伸し、0.6693での越週となった。

今週の豪ドル相場は上昇の重い展開を予想。先週末に発表された米6月雇用統計発表は非農業部門雇用者数の結果こそネガティブサプライズとなったものの、失業率や平均時給は市場予想通りの改善をみせ、FRBの年内利上げ織り込み修正を迫られる程の内容ではなく、FRBのスタンスを見極める上では12日(水)に発表される米6月消費者物価指数(CPI)に持ち越しされた格好。依然コアベースで高止まりが予想されるCPI結果次第では再度米ドル買いが勢いづく展開も容易に想定されよう。また、同12日(水)にはロウRBA理事の講演も予定。先週、RBAは3会合ぶりの政策金利据え置きを発表し、一部では追加利上げ観測もあっただけに失望売りが進んだ。声明文では追加利上げの可能性を示唆することで豪ドルは急落を回避したが、同氏は高金利による経済への悪影響にも言及しており、今回講演において利上げ見送り理由の説明と併せて豪州の景気減速およびインフレーションアウトを示唆するなどすれば豪ドル売り材料となる。その他経済指標としては、10日(月)の中国6月CPI、生産者物価指数や11日(火)の豪7月ウェストバック消費者信頼感、豪6月NAB企業信頼感/景況感指数、13日(木)豪7月消費者インフレ期待等の発表を予定している。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/3~7/7)の値動き: (対ドル) 安値 0.6599 高値 0.6705 終値 0.6693
(対円) 安値 94.76 高値 96.83 終値 95.11



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。